



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 澤藤電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6901 URL <http://www.sawafuji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久野 陽二 TEL 0276-56-7138
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,280	△3.1	220	△45.4	328	△52.0	220	△85.0
25年3月期	29,179	△0.1	403	△51.8	684	△27.5	1,468	41.2

(注) 包括利益 26年3月期 422百万円 (△78.2%) 25年3月期 1,939百万円 (65.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	10.21	—	3.0	1.7	0.8
25年3月期	68.05	—	22.5	3.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,985	7,688	37.2	344.81
25年3月期	18,871	7,691	39.5	345.83

(参考) 自己資本 26年3月期 7,441百万円 25年3月期 7,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△374	△613	182	1,106
25年3月期	275	△825	354	1,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	129	8.8	2.0
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	64	29.4	0.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		43.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,800	1.8	250	13.5	360	9.7	150	△31.9	6.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	21,610,000株	25年3月期	21,610,000株
26年3月期	29,592株	25年3月期	28,838株
26年3月期	21,580,822株	25年3月期	21,581,386株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,204	△2.1	304	△30.4	388	△47.3	248	△82.8
25年3月期	27,795	1.8	437	△37.1	737	△13.6	1,448	37.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	11.53	—
25年3月期	67.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	18,228	7,077	38.8	327.95
25年3月期	18,263	6,864	37.6	318.08

(参考) 自己資本 26年3月期 7,077百万円 25年3月期 6,864百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,470	△2.7	200	△34.2	380	△2.1	250	0.5	11.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 経営方針	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針	P. 3
(2) 目標とする経営指標	P. 3
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 3
3. 連結財務諸表	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(未適用の会計基準等)	P. 11
(セグメント情報)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13
4. 個別財務諸表	P. 14
(1) 貸借対照表	P. 14
(2) 損益計算書	P. 17
(3) 株主資本等変動計算書	P. 19
5. その他	P. 21
役員の異動	P. 21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、海外では米国経済においては緩やかな回復基調が続き、欧州でも2013年半ばから緩やかに景気が持ち直し始めましたが、中国及び新興国経済の成長鈍化により、依然として先行き不透明な状況が続きました。一方国内経済は、株価上昇や円安基調の継続により緩やかな回復傾向となりました。このような経済環境の下、当社グループは、各事業の収益性向上、業務の効率化、生産性向上、原価低減に取り組み、発電機事業において販売の低迷があったものの、電装品・冷蔵庫の両事業においては堅調に販売を伸ばしました。

その結果、売上高は前連結会計年度と比べ8億98百万円減の282億80百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

次に事業別の業績につきましてご報告申し上げます。

[電装品事業]

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用スタータ、オルタネータ、ECU等の開発、製造、販売を主とする事業で、需要家であるトラックメーカー等では中国建機市場向けが低調に推移したことに加え、東南アジア向けも下期から低調となりましたが、国内向けが好調により増収となりました。その結果、電装品事業の売上高は前期対比2.8%増の124億26百万円となりました。

[発電機事業]

発電機事業とは、可搬式発動発電機及び同製品用の発電体の開発、製造、販売を主とする事業で、OEM先の在庫調整及び自社ブランド発電機「E L E M A X」の販売低迷により減収となりました。その結果、発電機事業の売上高は前期対比16.7%減の91億24百万円となりました。

[冷蔵庫事業]

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫の開発、製造、販売を主とする事業で、オーストラリアでの販売台数が増加したことにより増収となりました。その結果、冷蔵庫事業の売上高は前期対比9.5%増の61億76百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業とは、情報処理関連事業、運送事業、他を含む事業で、情報処理関連事業が好調に推移したことにより増収となりました。その結果、その他の事業の売上高は前期対比11.6%増の5億52百万円となりました。

なお、事業別の売上高をまとめてご報告いたしますと、次のとおりとなります。

[事業別売上高]

事業別	当期 平成26年3月期		前期 平成25年3月期		前期対比	
	売上高	比率	売上高	比率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電装品	12,426	43.9	12,087	41.4	338	2.8
発電機	9,124	32.3	10,953	37.5	△1,828	△16.7
冷蔵庫	6,176	21.8	5,643	19.4	533	9.5
その他	552	2.0	495	1.7	57	11.6
合計	28,280	100.0	29,179	100.0	△898	△3.1

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益面では、原価低減を推進しましたが、OEM発電機及び自社ブランド発電機「E L E M A X」の販売減が大きく影響したこと、タイ子会社立ち上げによる費用増もあり、営業利益は2億20百万円と前連結会計年度と比べ1億83百万円減益となりました。経常利益は1月以降為替が豪ドル高にふれたことによる増益はありましたが、3億28百万円と前連結会計年度と比べ3億55百万円減益となりました。また、当期純利益は、2億20百万円と前連結会計年度と比べ12億48百万円の減益となりました。

② 次期の見通し

次期の当社グループを取り巻く環境は、米国、欧州、日本は緩やかな景気回復の継続が期待されますが、中国及び新興国経済の成長鈍化等、不透明な要因もあります。このような環境のもと当社グループは、自社ブランド発電機「E L E M A X」の拡販強化等に加え、原価低減を推進してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高288億円、営業利益は2億50百万円、経常利益は3億60百万円、当期純利益は1億50百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億13百万円増加し、199億85百万円となりました。

負債につきましては、11億16百万円増加し、122億96百万円となりました。

また、純資産につきましては、当期純利益2億20百万円の計上等があったものの、退職給付に係る調整累計額△2億94百万円を計上したこと等により、2百万円減少し、76億88百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが△3億74百万円（対前期6億50百万円減）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、△6億13百万円（対前期2億12百万円増）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、1億82百万円（対前期1億71百万円減）となり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、11億6百万円（対前期6億87百万円減）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への適切な利益還元は、経営の重要課題のひとつとして位置づけております。経営環境及び長期事業計画に留意し、企業体質強化のための内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

内部留保につきましては、新技術、新製品の研究・開発、設備投資・IT投資、人材の育成等の企業基盤の強化・拡充につながる戦略的投資に活用し、株主の皆様への利益還元を図る所存であります。

当連結会計年度における期末配当金につきましては、前期末に比べ3円減配の3円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、期末配当金3円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

澤藤電機グループは、以下の経営理念を企業活動の基本と考えております。「澤藤電機は良い商品を作り、企業としての社会的責任を果たし、関係する全ての人に栄を与える」また、永年蓄積してきました技術に基づくお客様に喜ばれる優れた製品とサービスの提供に努め、環境と調和し、自然と共存することも企業活動の基本方針としてしております。

今後とも事業構造の改革、収益構造の改善を図り、グローバルな事業展開のもと世の中に新たな価値を創造し、社会とお客様に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略の策定において経営資源を効率的に活用することに努めて、収益性の追求を行っており、また、ROE、ROA等の指標を参考としつつ、事業の継続的な成長・発展を目指しております。経営戦略に基づき策定した売上、利益等の業績予想を目標とすべき重要な経営指標として認識して、グループ間で共有し、目標達成のために一丸となった拡販活動、業務改善活動等の施策を展開しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、米国、欧州、日本は緩やかな景気回復の継続が期待されますが、中国及び新興国経済の動向等、不透明な要因もあります。

当社グループは、このような経済環境の中、グローバル企業としての体制を確立し、澤藤グループ全体の成長に向けた以下の施策を実行してまいります。

① 技術力強化

- ・ 新規事業への本格参入
進展する商用車のEV・HVへの対応
- ・ お客様の声を反映した商品開発

② 新田工場の構造改革

- ・ 世界との競争の中で生き残れる工場への再構築

③ 販売体制の強化

- ・ サービスや補給部品の供給等を通じたお客様満足度向上

④ 人材育成

- ・ ヒトづくりの確実なステップアップ

⑤ TQM活動の本格的導入による「お客様第一」の再徹底

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794	1,106
受取手形及び売掛金	5,167	5,557
商品及び製品	2,047	2,355
仕掛品	1,570	1,709
原材料及び貯蔵品	179	467
繰延税金資産	326	350
その他	228	263
貸倒引当金	△12	△15
流動資産合計	11,302	11,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	932	897
機械装置及び運搬具(純額)	649	1,522
土地	1,014	1,011
建設仮勘定	561	156
その他(純額)	235	327
有形固定資産合計	3,392	3,915
無形固定資産	226	179
投資その他の資産		
投資有価証券	3,865	4,010
繰延税金資産	29	29
その他	54	53
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,950	4,093
固定資産合計	7,569	8,188
資産合計	18,871	19,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,542	5,450
短期借入金	1,100	1,418
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	179	115
賞与引当金	437	404
役員賞与引当金	21	15
製品保証引当金	103	228
その他	1,003	1,514
流動負債合計	8,391	9,149
固定負債		
長期借入金	5	3
繰延税金負債	316	228
退職給付引当金	2,249	—
退職給付に係る負債	—	2,679
役員退職慰労引当金	91	107
資産除去債務	125	127
固定負債合計	2,789	3,146
負債合計	11,180	12,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	3,972	4,063
自己株式	△7	△7
株主資本合計	5,163	5,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,227	2,320
為替換算調整勘定	73	161
退職給付に係る調整累計額	—	△294
その他の包括利益累計額合計	2,300	2,187
少数株主持分	228	247
純資産合計	7,691	7,688
負債純資産合計	18,871	19,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	29,179	28,280
売上原価	26,408	25,565
売上総利益	2,770	2,715
販売費及び一般管理費	2,366	2,495
営業利益	403	220
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	78	88
固定資産賃貸料	52	52
為替差益	155	-
その他	13	25
営業外収益合計	301	174
営業外費用		
支払利息	4	20
為替差損	-	33
その他	15	12
営業外費用合計	20	66
経常利益	684	328
特別利益		
有形固定資産売却益	47	-
特別利益合計	47	-
特別損失		
有形固定資産売却損	2	0
固定資産処分損	51	0
投資有価証券評価損	8	-
子会社清算損	6	-
特別損失合計	67	1
税金等調整前当期純利益	663	326
法人税、住民税及び事業税	189	150
法人税等調整額	△993	△18
法人税等合計	△804	131
少数株主損益調整前当期純利益	1,468	195
少数株主損失(△)	△0	△25
当期純利益	1,468	220

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,468	195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	93
為替換算調整勘定	160	133
その他の包括利益合計	470	226
包括利益	1,939	422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,909	402
少数株主に係る包括利益	30	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	117	2,568	△7	3,759
当期変動額					
剰余金の配当			△64		△64
当期純利益			1,468		1,468
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,403	△0	1,403
当期末残高	1,080	117	3,972	△7	5,163

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,916	△81	—	1,835	125	5,720
当期変動額						
剰余金の配当						△64
当期純利益						1,468
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	310	154		464	102	567
当期変動額合計	310	154	—	464	102	1,970
当期末残高	2,227	73	—	2,300	228	7,691

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	117	3,972	△7	5,163
当期変動額					
剰余金の配当			△129		△129
当期純利益			220		220
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	90	△0	90
当期末残高	1,080	117	4,063	△7	5,253

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,227	73	—	2,300	228	7,691
当期変動額						
剰余金の配当						△129
当期純利益						220
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	93	88	△294	△113	19	△93
当期変動額合計	93	88	△294	△113	19	△2
当期末残高	2,320	161	△294	2,187	247	7,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	663	326
減価償却費	518	640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	△33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	△6
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3	123
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	15
受取利息及び受取配当金	△79	△96
支払利息	4	20
為替差損益 (△は益)	8	△5
有形固定資産売却損益 (△は益)	△45	0
固定資産処分損益 (△は益)	51	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△406	△368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75	△682
仕入債務の増減額 (△は減少)	△699	△152
未払又は未収消費税等の増減額	△17	△24
その他	55	0
小計	247	△264
利息及び配当金の受取額	79	96
利息の支払額	△4	△20
法人税等の支払額	△46	△186
営業活動によるキャッシュ・フロー	275	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△865	△606
有形固定資産の売却による収入	71	2
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△16	△6
貸付金の回収による収入	12	12
その他	△26	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△825	△613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350	315
長期借入金の返済による支出	△2	△2
配当金の支払額	△64	△129
少数株主からの払込みによる収入	72	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	354	182
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69	△687
現金及び現金同等物の期首残高	1,863	1,794
現金及び現金同等物の期末残高	1,794	1,106

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

(株)エス・エス・デー

(株)エス・テー・エス

エンゲル・ディストリビューションPty. Ltd.

マーコン サワフジ Ltd.

サワフジ エレクトリック タイランドCO.,LTD.

(2) 非連結子会社

該当なし

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,679百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が294百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は13.66円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社(澤藤電機株式会社)を中心に、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

事業を基礎として構成される製品別のセグメントのうち、「電装品」、「発電機」及び「冷蔵庫」の3つを報告セグメントとしております。

「電装品」は、ディーゼルトラック・バス用の電装品を扱っております。「発電機」は、可搬式発動発電機及び同発電体を扱っております。「冷蔵庫」は、車輛用/船舶用電気冷蔵庫を扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,087	10,953	5,643	28,683	495	29,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	97	97
計	12,087	10,953	5,643	28,683	593	29,276
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,023	△116	621	1,529	11	1,540

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連及び運送等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,426	9,124	6,176	27,727	552	28,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	78	78
計	12,426	9,124	6,176	27,727	631	28,359
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	970	△410	763	1,323	31	1,355

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連及び運送等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,683	27,727
「その他」の区分の売上高	593	631
セグメント間取引消去	△97	△78
連結財務諸表の売上高	29,179	28,280

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,529	1,323
「その他」の区分の利益	11	31
セグメント間取引消去	6	1
全社費用(注)	△1,143	△1,136
連結財務諸表の営業利益	403	220

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	345円83銭	1株当たり純資産額	344円81銭
1株当たり当期純利益金額	68円5銭	1株当たり当期純利益金額	10円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,468	220
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,468	220
期中平均株式数 (千株)	21,581	21,581

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974	366
受取手形	133	148
売掛金	6,855	6,676
商品及び製品	838	878
仕掛品	1,485	1,573
原材料及び貯蔵品	179	215
前払費用	9	6
繰延税金資産	259	266
従業員に対する短期貸付金	6	2
未収入金	111	57
その他	7	138
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	10,845	10,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,871	3,934
減価償却累計額	△3,040	△3,137
建物(純額)	831	797
構築物	505	504
減価償却累計額	△430	△443
構築物(純額)	75	61
機械及び装置	8,087	8,505
減価償却累計額	△7,492	△7,622
機械及び装置(純額)	594	883
車両運搬具	117	119
減価償却累計額	△113	△113
車両運搬具(純額)	4	5
工具、器具及び備品	3,434	3,621
減価償却累計額	△3,217	△3,365
工具、器具及び備品(純額)	217	256
土地	1,014	1,011
建設仮勘定	28	156
有形固定資産合計	2,765	3,171
無形固定資産		
ソフトウェア	53	116
ソフトウェア仮勘定	153	38
施設利用権	0	0
その他	5	5
無形固定資産合計	212	160

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,771	3,867
関係会社株式	397	445
出資金	0	0
関係会社出資金	218	218
従業員に対する長期貸付金	5	4
その他	46	46
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,439	4,583
固定資産合計	7,418	7,915
資産合計	18,263	18,228
負債の部		
流動負債		
支払手形	222	253
買掛金	5,674	5,018
短期借入金	1,100	900
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払金	241	268
未払費用	268	257
未払法人税等	178	109
未払消費税等	9	-
前受金	0	50
預り金	273	271
賞与引当金	409	375
役員賞与引当金	21	15
製品保証引当金	23	137
設備関係支払手形	202	657
流動負債合計	8,626	8,315
固定負債		
長期借入金	2	2
繰延税金負債	316	390
退職給付引当金	2,235	2,208
役員退職慰労引当金	91	107
資産除去債務	125	127
固定負債合計	2,772	2,835
負債合計	11,398	11,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金	117	117
資本剰余金合計	117	117
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金	800	800
繰越利益剰余金	2,475	2,594
利益剰余金合計	3,446	3,565
自己株式	△7	△7
株主資本合計	4,637	4,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,227	2,320
評価・換算差額等合計	2,227	2,320
純資産合計	6,864	7,077
負債純資産合計	18,263	18,228

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,795	27,204
売上原価		
製品期首たな卸高	820	838
当期製品製造原価	24,352	23,933
当期製品仕入高	1,350	1,236
合計	26,523	26,008
他勘定振替高	104	92
製品期末たな卸高	838	878
製品売上原価	25,579	25,038
売上総利益	2,215	2,165
販売費及び一般管理費		
販売修理費	108	71
荷造運搬費	359	289
支払手数料	170	157
給料及び手当	520	511
退職給付費用	46	44
賞与引当金繰入額	69	78
役員賞与引当金繰入額	21	15
役員報酬	108	115
減価償却費	61	90
役員退職慰労引当金繰入額	26	28
製品保証引当金繰入額	△11	113
その他	299	343
販売費及び一般管理費合計	1,778	1,861
営業利益	437	304
営業外収益		
受取利息	0	8
受取配当金	108	107
固定資産賃貸料	61	61
為替差益	124	—
雑収入	21	24
営業外収益合計	316	200
営業外費用		
支払利息	4	7
為替差損	—	97
雑支出	11	11
営業外費用合計	16	116
経常利益	737	388

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
有形固定資産売却損	2	0
固定資産処分損	51	0
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	61	1
税引前当期純利益	675	386
法人税、住民税及び事業税	167	123
法人税等調整額	△939	15
法人税等合計	△772	138
当期純利益	1,448	248

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,080	117	117	171	800	1,091	2,062	△7	3,253
当期変動額									
剰余金の配当						△64	△64		△64
当期純利益						1,448	1,448		1,448
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,383	1,383	△0	1,383
当期末残高	1,080	117	117	171	800	2,475	3,446	△7	4,637

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,916	1,916	5,170
当期変動額			
剰余金の配当			△64
当期純利益			1,448
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	310	310	310
当期変動額合計	310	310	1,694
当期末残高	2,227	2,227	6,864

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,080	117	117	171	800	2,475	3,446	△7	4,637	
当期変動額										
剰余金の配当						△129	△129		△129	
当期純利益						248	248		248	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	119	119	△0	119	
当期末残高	1,080	117	117	171	800	2,594	3,565	△7	4,756	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,227	2,227	6,864
当期変動額			
剰余金の配当			△129
当期純利益			248
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	93	93	93
当期変動額合計	93	93	212
当期末残高	2,320	2,320	7,077

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません

(2) その他の役員の変動(平成26年6月26日)

①新任取締役候補

取締役 鈴木 敏也(現 日野自動車株式会社 取締役・専務役員)

②退任予定取締役

取締役 和具 健治(現 日野自動車株式会社 取締役副社長)